

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成28年
(2016年) 8月15日
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

第1985号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

第204回理事会を開催

各委員会が活動方針を説明

全国市議会議長会(会長 岡下勝彦・高松市議会議長)は、7月26日、全国都市会館で第208回部会長会議の後、第204回理事会を開催した。理事会では、冒頭、岡下会長の挨拶で、8月末の概算要求に向け、本会決議など要望事項が反映されるよう、協力をお願いした。また、7月20

日の正副会長による要望活動(本紙1984号1・2面参照)の報告、平成28年熊本地震に対する義援金の贈呈(本紙1983号1・2面参照)について、報告とお礼の言葉があった。役員補欠選任では、当該部会から推薦された副会長1名、部会長2名を選任した。新たに選任された役員は▽副会長

山市議会議長。総務省の講演の後、事務報告を了承。続いて、永松弘基九州部会長(大分市議会議長)から義援金の協力に対する、お礼の発言があった。協議では、各委員会の活動方針(2・4面に掲載)について、地方行政、地方財政、社会文教、産業経済、建設運

輸の各委員会と、国と地方の協議の場等に関する特別委員会から、それぞれ説明があり、これらを了承。続いて、28年度の主要会議について、了承した。その他では、地方議会議員の被用者年金制度加入、本会研究フォーラムについて、了承した。なお、講演では、林崎理・総務省自治税務局長から「地方税制の現状と課題」と題する説明を聴取した。講演の内容を含め、会議の

概要は8月末に全市へ発送する。



挨拶する岡下会長



野嶋広子・副会長
(和歌山市)



海老原恵子・部会長
(栃木市)



雲峰広行・部会長
(松山市)

▽野嶋広子・和歌山市議会議長▽部会長 海老原恵子・栃木市議会議長、雲峰広行・松

被用者年金制度加入推進会議

被用者年金制度加入推進会議(座長 永田雅紀副会長(地方議会議員年金制度特命担当)・広島市議会議長)は7月25日、全国都市会館で会議を開催した。冒頭に永田座長から挨拶。続いて、オブザーバーとして出席した岡下勝彦会長(高松市議会議長)から挨拶があった。

被用者年金制度加入実現に向けた今後の対応について協議した。



挨拶する永田座長

【構成員】
▽座長 永田雅紀副会長
▽委員 佐藤祐文相談役(前会長・横浜市議会議員)、関谷博相談役(元会長・下関市長)



推進会議の様相



理事会の様相

議会議長)、水口清志・高岡市議会議長、串間修・宮崎市長
▽オブザーバー 岡下勝彦会長

各委員会の活動方針(要旨)

地方行政委員会

委員長

市村 文男・小美玉市議長

地方分権改革の推進について。26年から地方分権の新たな手法として導入された提案募集方式により、農地転用許可権限の地方への移譲や地方版ハローワークの創設などが実現している。28年も、地方から多くの積極的な提案がなされている。これらについて、地方分権改革有識者会議などで検討が行われ、年末に政府の対応方針が決定される予定である。提案事項の実現をはじめ、さらなる義務付け・枠付けの見直し、地方への事務・権限の移譲などを引き続き強く求めていく。

地方議会の権能強化について。総理大臣の諮問機関である第31次地方制度調査会は、2年間の検討を踏まえ、3月に安倍総理に答申を提出した。答申では、地方議会制度に関して、本会が実現を求めてき

た事項のうち、決算不認定の場合の首長の対応措置が盛り込まれたが、他の事項については、「引き続き検討」や「慎重に検討」などとされた。今



市村地行委員長

地方財政委員会

委員長

重松 恵美子・八尾市議長

地方財政は、社会保障関係費の自然増や公債費の高い水準での推移などにより、大幅な財源不足が生じている。基礎自治体である市が、安定的に行政サービスを提供していくためには、何よりも地方税



重松地財委員長

・地方交付税等の一般財源総額を充実確保することが極めて重要である。29年度税制改正については、地方財政の健全化に資するため、地方税制を拡充強化し、税源の偏在性が小さく、収収が安定的な地方税体系を構築するよう求めていく。また、消費税・地方消費税の引き上げの再延期により、社会保障施策の充実に向けた取り組みに支障が生じないように、必要な財源の確保を併せて要望していく。市

では、「引き続き検討」や「慎重に検討」などとされた。今

後も、議長への議会招集権の付与をはじめとしたさらなる地方議会の権能強化を強く求めていく。

地方議会議員の被用者年金制度への加入について。25年11月以来、継続して要望しているが、自由民主党の動向などを踏まえ、正副会長会議の下に設置されている被用者年金制度加入推進会議と連携し、実現に向け積極的に取り組む。

このほか、地方創生の推進、消防防災体制の充実強化、北方領土返還などについても、強力に要望していく。

なお、7月15日に委員会を開催し、定期総会議決事項などを踏まえ、地方行政関連施策に関する要望書、平成28年熊本地震に関する要望書、東日本大震災に関する要望書を決定し、関係方面に対して要望活動を行っている。



理事会の様

る。なお、7月14日に委員会を開催。地方税財政対策に関する要望書、平成28年熊本地震に関する要望書、東日本大震災に関する要望書を決定するとともに、要望活動を行ったところである。

社会文教委員会

副委員長

大矢 保・青森市議長



大矢社文副委員長

医療、福祉、教育など住民生活に関わりの深い分野を所管する。去る7月15日に委員会を開催し、10項目からなる要望書、平成28年熊本地震に関する要

【3面へ続く】

【2面から続く】

望書、東日本大震災に関する要望書を取りまとめ、関係方面へ要望活動を行ったところである。

地域医療施策について。深刻な医師不足や地域偏在の問題など大変厳しい状況にあることから、住民が等しく適切な医療を受けられるよう、地域医療の充実を引き続き要望していく。

医療保険制度について。高齢化の急速な進行に伴う給付

費の増大などにより、極めて

厳しい状況にあり、制度の抜本的改革が必要とされている。特に、国民健康保険制度については、30年度から都道府県が財政運営の責任主体となる

など財政基盤が強化されるが、都道府県と市町村との適切な役割分担の下、制度の安定的な運営を可能とするよう、要望していく。

介護保険制度について。介護現場において人員が不足している状況に鑑み、介護従事

者の確保や育成をはじめ、働

きやすい環境づくりの構築により、サービス提供が円滑に実施できるよう、必要な支援を求めていく。

文教施策について。教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、教育予算総額の拡充や、少人数学級の推進などを求めていく。

このほか、少子化対策や、社会福祉、雇用対策、環境保全施策などについても、積極的に要望していく。

産業経済委員会

委員長

塩尻 伸司・旭川市議長



理事会の様様

農林水産業や中小企業に関する振興対策など地域振興に欠かすことのできない分野を所管する。農林水産業をはじめとする各産業は地域活性化の要。それらの持続的な発展が、地方創生を推進していく上でも必要不可欠である。

去る7月22日に委員会を開催し、9項目からなる要望書の展開、中堅・中小企業・小規模事業者支援などが掲げら



塩尻産経委員長

要望書を取りまとめ、関係方面へ要望活動を行ったところである。

政府が6月に閣議決定した骨太方針では「成長と分配の好循環の実現」と題し、「成長戦略の加速等」を政府の取り組むべき目標の一つとして打ち出し、攻めの農林水産業の展開、中堅・中小企業・小規模事業者支援などが掲げら

れた。農林水産業について。その持続的な経営維持・発展が図られるよう、経営支援策等の拡充強化、6次産業化の推進、野生生物による被害防止対策の強化などについて、前年度に引き続き強く要望していく。

中小企業対策について。中小企業対策について。中

建設運輸委員会

委員長

伊藤 聖一・坂井市議長



伊藤建運委員長

地震や水害など自然災害対策に対する住民の安全・安心の確保のほか、道路や鉄道などの各種交通基盤や都市基盤の整備推進など地域の社会資本の構築に関する分野を所管する。

去る7月20日に委員会を開催し、5項目からなる要望書、平成28年熊本地震に関する要望書、東日本大震災に関する要望書を取りまとめ、関係方面へ要望活動を行ったところである。

近年、地球温暖化による異常気象などに伴う自然災害が頻発する中、4月には平成28年熊本地震により甚大な被害が発生し、また、6月20日からの梅雨前線により西日本を中心に大きな被害が発生するなど、自然災害対策の重要性がますます高まっている。

こうした中、自然災害対策について。平成28年熊本地震による災害からの復旧・復興への万全の措置と、東日本大震災からの復興関連予算の総額確保など継続的な支援措置のほか、原子力発電所事故災害への迅速な対応を引き続き求めていく。また、南海トラフ及び首都直下地震への防災・減災対策の着実な推進、頻発する台風や大規模豪雨など

図られるよう、経営安定に向けた振興対策の拡充・強化などについて、引き続き強く要望していく。

このほか、TPP協定に対する具体的かつ万全な対策、資源・エネルギー対策など地域の産業振興のため、山積する課題の解決に向け、力を尽くしていく。

国と地方の協議の場等に関する特別委員会

委員長

桶本 大輔・さいたま市長

この特別委員会は、23年5月の「国と地方の協議の場に関する法律」の施行を受け、国と地方の協議の場等に対する本会としての意見調整を行うための組織として、第87回定期総会において設置された委員会である。委員は、各都府県、各委員会委員長のほか、政令指定都市、中核市、施行時特例市の議長各2名、人口20万人未満の市の議長9名、合わせて29名で構成。また、委員会には、岡下会長と各副会長も出席する。



桶本国地方協議の場等特別委員長

少子高齢化に伴い人口減少が進む中、地方自治体が抱える課題は山積している。社会保障関係費の増大や地域の防災・安全対策、地域経済の振

興など地域活性化対策に的確に対応するため、また、地方創生の推進、人口減少対策、地域経済・雇用対策などへの取り組みを確かなものとするためにも、財源確保は極めて重要である。28年度の国と地方の協議の場においては、地方税財源の充実強化を強く求めていく必要がある。

また、第31次地方制度調査会答申において、決算不認定の場合の首長の対応措置は盛り込まれたものの、地方議会議員の法的位置付けの明確化、議長への議会招集権の付与、契約の締結、財産の取得・処分、議決対象範囲の条例委任や、予算修正権の制約の見直しなどについては、具体的な方向性が示されていない。今後とも早期実現に向けた取り組みを求めていく必要がある。

第156回産業経済委員会

産業経済委員会（委員長 塩尻伸司・旭川市議会議長）は7月22日、正副委員長会議の後、ルポール麹町で第156回委員会を開催した。

委員会は、冒頭に塩尻委員長から「農林水産業については、経営支援策等の拡充強化、6次産業化の推進、野生動物による被害防止対策の強化など、中小企業対策について



挨拶する塩尻委員長

では、経営安定に向けた振興対策の拡充・強化などを引き続き強く要望していく」など



委員会の模様

の挨拶があった。続いて、講師説明の後、委員会に関する会則・規程等、次いで、事務報告を了承し、協議に入った。協議では、「要望書」（要望項目は下掲5面）、「平成28年熊本地震に関する要望書」、「東日本震災に関する要望書」（以上の要望書は本会ホームページに掲載）を原案の通り決定、続いて、要望活動の方法、今後の運営を決定した。

会議終了後、塩尻委員長、南澤幸美副委員長（桑名市議会議長）、山口隆一郎副委員長（諫早市議会議長）は今井敏・林野庁長官、沖修司・同庁次長、長谷成人・水産庁次長に面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。所管事項では、特に、林業発展のための施策、野生動物に



今井林野庁長官



沖林野庁次長

よる農林水産物被害の防止、漁業者に対する経営支援策等の強化、水産資源の維持等のための施策について、要望した。他の委員らも地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。

なお、講師説明では、桜町道雄・経済産業省中小企業庁長官官房参事官から「中小企業・小規模事業者施策の今後の展開方向について」、望月健司・農林水産省大臣官房政



長谷水産庁次長

策課調査官から「農林水産行政の今後の展開方向について」と題する説明を聴取した。講師説明を含め、会議の概要は8月末に全市へ発送する。産業経済施策に関する要望項目

- ① 地方創生の推進（①まち・ひと・しごと創生事業費の安定的確保②地方創生推進交付金等の弾力的な運用③地方分権改革の一層の促進等）
- ② 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定（①国民に対する詳細かつ速やかな情報提供②各産業の持続的な発展に関する施策）
- ③ 農業振興対策（①経営所得安定対策②農業の持続的な発展に関する施策③食料自給率向上及び国産農産物の消費拡大④畜産振興策の強化）
- ④ 林業振興対策（①林業発展

【5面へ続く】

【4面から続く】

⑦ 食の安全及び消費者の信頼確保対策 (① 食の安全性確保への取組 ② 輸入食材等の安全確保 ③ 消費者安心・安全確保対策の推進)

⑧ 中小企業振興対策等 (① 小企業への支援 ② 地域資源の活用促進 ③ 地域商業の振興 ④ 下請け中小企業の保護)

⑨ 資源・エネルギー対策 (① 原子力発電所の安全・防災対策 ② 再生可能エネルギー対策 ③ エネルギー源の多様化・高度利用 ④ 電力供給の確保 ⑤ レアメタル(希少金属)等の確保対策 ⑥ 採石法の充実強化)

第12回国と地方の協議の場等特別委員会

国と地方の協議の場等に関する特別委員会(委員長 二本大輔・さいたま市議会議長)は7月26日、全国都市会議で第12回委員会を開催した。会議では、冒頭に楠本委員長



挨拶する楠本委員長

長から「国の動向を注視し、国と地方の協議の場において、地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保を強く求めていく必要がある」などの挨拶があった。

続いて、特別委員会の設置要綱、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、国と地方の協議の場等の動向について、国と地方の協議の場の議員である岡下勝彦会長(高松市議会議長)から報告があり、了承し

広域協が役員会を開催



挨拶する宮本会長

全国広域連携市議会協議会(会長 宮本勝利・海南市議会議長)は7月21日、全国都市会議で正副会長・監事・相談役会議を開催した。会議では、冒頭に宮本会長から「広域連携は今後の地方

創生の推進において重要な役割を担うものであり、引き続き、広域連携施策に対する支援措置を求める」などの挨拶があった。続いて、講師説明の後、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、「広域連携施策に関する要望(要望書は本会ホームページに掲載)を原案の通り了承。続いて、要望活動の方法、28年度会議日程を了承し、役員改選については選出方法などを了承した。会議終了後、正副会長・監

た。続いて、今後の運営について、11月15日に第13回委員会を開催するほか、国と地方の協議の場などの状況に応じ委員会を随時開催することとした。

その他においては、地方行財政の最近の動向を事務局から説明し、これを了承した。

協議後の講師説明では、木下賢志・内閣官房内閣審議官・一億総活躍推進室長代理補から「一億総活躍社会の実現に向けて」と題する説明を

聴取した。

講師説明を含め、会議の概要は8月末に全市へ発送する。



委員会の模様



役員会の模様



森屋総務大臣政務官

事・相談役は、森屋宏・総務大臣政務官、橘慶一郎・自由民主党総務部会長に面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。特に、市の意見を十分踏まえた施策の推進、既存施策の引き続きの推進、適切な財政支援措置につ

いて、要望している。

なお、講師説明では、小川康則・総務省自治行政局市町村課長から「新たな広域連携について」と題する説明を聴取した。

【要望内容】

- ① 広域連携施策の推進に当たり、市の意見を十分踏まえること、事務の共同処理制度等既存施策の推進
- ② 各市の実情に応じた適切な財政支援措置
- ③ まち・ひと・しごと創生の推進に当たり、地方自治体への積極的な情報提供、地方自治体の意見の十分な反映
- ④ 連携中核都市圏と定住自立圏について、要件の緩和、財政支援措置の拡充



橘自民党総務部会長

高速協が役員会を開催(於・大津市)

全国高速自動車道市議会協議会(会長＝鷲見達夫・大津市議会議長)は7月27日、大津市で正副会長・監事・相談役会議を開催した。

機能向上と最適利用の推進(道路ネットワーク機能の時間的・空間的な最大限の發揮など)
 ③防災・安全対策等の推進(老朽化するインフラの適時適切な維持管理・更新のための十分な財源確保、重大事故の再発防止に向けた安全対策の強力な推進など)



鷲見達夫・高速協会長(大津市)

④料金制度(公正妥当な料金制度の実現、安定的でシンプルな料金制度の構築など)

第3次安倍再改造内閣が発足

協議では、まず、27年度決算を了承。次いで、高速道路建設・整備促進等に関する要望書(要望の一部を左掲。要望書は本会ホームページに掲載)を原案の通り決定した。続いて、決定した要望書に基づき要望活動、今後の会議・要望活動日程を了承した。

※5月16日、大津市議会における津田新三氏から鷲見氏への議長交代に伴い、高速協会長に就任している。

【高速道路建設・整備促進等に関する要望書(一部を編集し掲載)】

- ①建設促進(高規格幹線道路網1万4000km早期完成への明確な方向性の提示と財源の確保、地域高規格道路整備に関する所要財源の確保など)
- ②高速道路ネットワークの更なる



(出典＝首相官邸ホームページ)

第3次安倍第2次改造内閣

第3次安倍第2次改造内閣が8月3日に発足した。「未来への責任」を果たすことを最大の使命とする「未来チャレンジ内閣」として、新たに働き方改革担当大臣を設けるなど、閣僚は19名(下掲)。

安倍晋三・内閣総理大臣は内閣改造に当たり記者会見で、

最優先課題は経済。また、「未来」への最大のチャレンジを「働き方改革」とし、長時間労働の是正、同一労働同一賃金の実現により「非正規」という言葉を一扫する。などの発言をした。

- 【平成28年8月3日発足】
- ▽内閣総理大臣＝安倍晋三(衆)▽内閣法第九条の第一順位指定大臣(副総理)・財務大臣、内閣府特命担当大臣(金融)・デフレ脱却担当＝麻生太郎(衆)▽総務大臣、内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度)＝高市早苗(衆)▽法務大臣＝金田勝

- 年(衆)▽外務大臣＝岸田文雄(衆)
- ▽文部科学大臣、教育再生担当＝松野博一(衆)▽厚生労働大臣＝塩崎恭久(衆)▽農林水産大臣＝山本有二(衆)▽経済産業大臣、産業競争力担当、原子力経済被害担当、内閣府特命担当大臣(原子力損害賠償・廃炉等支援機構)＝世耕弘成(参)▽国土交通大臣、水循環政策担当＝石井啓一(衆)▽環境大臣、内閣府特命担当大臣(原子力防災)＝山本公一(衆)▽防衛大臣＝稻田朋美(衆)▽内閣官房長官、沖縄基地負担軽減担当＝菅義偉(衆)▽復興大臣、福島原発事故再生総括担当＝今村雅弘(衆)▽国家公安委員会委員長、海洋政策・領土問題担当、国土強靱化担当、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全、防災)＝松本純(衆)▽内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策、情報通信技術(I-T)政策担当)＝鶴保庸介(参)▽経済再生担当、社会保障・税一体改革担当、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)＝石原伸晃(衆)▽一億総活躍担当、働き方改革担当、女性活躍担当、再チャレンジ担当、拉致問題担当、内閣府特命担当大臣(少子化対策、男女共同参画)＝加藤勝信(衆)▽内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革)＝まち・ひと・しごと創生担当、行政改革担当、国家公務員制度担当＝山本幸三▽東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当＝丸川珠代(参)

議会人事

- ▽議長
- ▽志布志 岩根賢二(2・18)
- ▽那珂 中崎政長(3・10)
- ▽岐阜 杉山利夫(5・20)
- ▽徳島 岸本和代(6・6)
- ▽那須烏山
- ▽尾鷲 渡辺健寿(6・7)
- ▽西尾 真井紀夫(6・10)
- ▽西尾 田中 弘(6・27)
- ▽尾崎 寺本初己(7・12)
- ▽安芸高田
- ▽藤井昌之(7・19)
- ▽加古川 井上隆司(7・28)
- ▽副議長
- ▽志布志 東 宏二(2・18)
- ▽那珂 遠藤 実(3・10)
- ▽串間 川崎千穂(5・9)
- ▽彦根 小川喜三郎(5・19)
- ▽岐阜 須賀敦士(5・20)
- ▽那須烏山
- ▽久保居光一郎(6・7)
- ▽尾鷲 濱中佳芳子(6・10)
- ▽徳島 井上 武(6・22)
- ▽西尾 稲垣一夫(6・27)
- ▽野田 西村福也(7・11)
- ▽尾崎 寺坂美一(7・12)
- ▽小林立規(7・22)
- ▽加古川 松本裕一(7・28)
- ▽事務局局長
- ▽中村保夫(4・1)
- ▽男鹿 加藤秋男(4・1)
- ▽鹿角 阿部 薫(4・1)
- ▽長野 松本至朗(4・1)
- ▽駒ヶ根 林 啓司(4・1)
- ▽飯山 今井吉春(4・1)
- ▽千曲 大内保彦(4・1)
- ▽東大和 鈴木 尚(4・1)
- ▽水戸 小嶋正徳(4・1)
- ▽北茨城 島根 光(4・1)
- ▽つくば 相澤高史(4・1)
- ▽鹿沼 石川佳男(4・1)
- ▽白岡 鬼久保晃一(4・1)
- ▽柏 加藤雅美(4・1)
- ▽彦根 馬場完之(4・1)
- ▽徳島 一宮信性(4・1)
- ▽今治 門田誠五(4・1)
- ▽佐世保 久家節男(4・1)
- ▽日南 川俣泰通(4・1)
- ▽いちき串木野
- ▽志布志 東 浩二(4・1)
- ▽吉田秀浩(4・1)
- ▽行橋 坪根義光(8・1)

新庁舎落成

▽浦安市(千葉県)
 住所、電話番号、ファクス番号は変更なし
 ▽由布市(大分県)
 〒879-15498 大分県由布市庄内町柿原302
 ☎097-582-1111
 FAX097-582-2308